

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月2日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区浅草橋3丁目20番12号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 10月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成22年 10月21日 至 平成23年 4月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 4月20日	自 平成21年 10月21日 至 平成22年 10月20日
売上高 (千円)	1,162,883	1,046,339	1,052,123	902,434	1,969,736
経常利益 (千円)	136,006	72,892	236,466	145,153	87,938
四半期(当期)純利益 (千円)	76,278	37,880	137,785	82,159	52,811
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			479,885	479,885	479,885
発行済株式総数 (株)			5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額 (千円)			1,895,814	1,884,800	1,868,881
総資産額 (千円)			5,409,785	5,080,622	5,233,880
1株当たり純資産額 (円)			338.49	336.53	333.69
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.61	6.76	24.60	14.67	9.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					5.00
自己資本比率 (%)			35.0	37.1	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,022	267,856			264,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,597	46,747			56,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,990	259,631			201,660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			123,200	31,662	70,184
従業員数 (名)			115	108	111

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月20日現在

従業員数(名)	108
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント事業	860,822	
不動産賃貸等事業		
合計	860,822	

- (注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント事業	512,540		588,515	
不動産賃貸等事業				
合計	512,540		588,515	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント事業	860,822	
不動産賃貸等事業	41,611	
合計	902,434	

- (注) 1 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新潟県	411,484	39.11	403,578	44.72
国土交通省	374,525	35.60	298,092	33.03

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 建設コンサルタント事業につきましては、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、販売高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日（平成23年6月2日）において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

業績の概況

当第2四半期会計期間（平成23年1月21日～平成23年4月20日）におけるわが国経済は、中国・インドなど新興国における高い経済成長並びに国内の経済対策などの影響を受けて、輸出産業を中心として景気持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が未曾有の大災害となり、国内の経済は深刻な影響を受けました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、国・地方自治体の公共投資関連予算や事業の大幅な見直しなどの継続により、受注環境は依然として低水準で推移しましたが、今後は震災に対する復興予算が重点配分されることが予想されることもあり、不透明な状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社としましては、前期に引き続き技術提案に基づく評価方式による発注業務への対応強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、さらには震災発生後においては官公庁からの要請を受けて災害調査や災害復旧支援に精力的に取り組み、全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当第2四半期会計期間の受注高は5億1千2百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

一方、収益面につきましては、前事業年度からの繰越業務が6億5千3百万円（前事業年度比2億7千9百万円減）だったことから、売上高9億2百万円（対前年同四半期比14.2%減）、営業利益1億6千万円（同36.1%減）、経常利益1億4千5百万円（同38.6%減）、四半期純利益8千2百万円（同40.4%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高10億4千6百万円、営業利益1億2百万円、経常利益7千2百万円、四半期純利益3千7百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業につきましては、売上高の季節的変動要因などの影響を受けて当第2四半期会計期間の業績は、完成業務収入8億6千万円、売上総利益2億6千4百万円となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期会計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千1百万円、売上総利益8百万円となりました。

売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2)財政状態の分析

(資産)

資産合計は、50億8千万円（前事業年度末比1億5千3百万円減）となりました。
主な増減内訳は、現金及び預金（同3千8百万円減）、受取手形及び完成業務未収入金（同7千6百万円減）、未成業務支出金（同3千4百万円減）等であります。

(負債)

負債合計は、31億9千5百万円（前事業年度末比1億6千9百万円減）となりました。
主な増減内訳は、短期借入金（同1億6千1百万円減）、長期借入金（同5千3百万円減）等でありま
す。

(純資産)

純資産合計は、18億8千4百万円（前事業年度末比1千5百万円増）となりました。
主な増減内訳は、利益剰余金（同9百万円増）等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の流入はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の流出により、当第2四半期会計期間末は3千1百万円（前期末比3千8百万円減）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、4億1百万円（前年同四半期は流入した資金7億8百万円）となりました。これは、主に税引前四半期純利益1億3千9百万円、たな卸資産の減少額2億7千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、4千4百万円（前年同四半期は流出した資金1千2百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4千4百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、3億8千5百万円（前年同四半期は流出した資金6億5千1百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額3億5千万円、長期借入れによる収入4千6百万円、長期借入金の返済による支出6千6百万円等があったためであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特に定めておりませんので、記載すべき事項はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月20日		5,969,024		479,885		306,201

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,680	28.15
五十嵐英輝	新潟市中央区	716	12.00
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	242	4.06
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	233	3.91
中山 和子	新潟市西区	197	3.30
安尻 利行	新潟市西区	150	2.51
中山 道子	新潟市西区	93	1.56
石田 庸子	東京都文京区	88	1.48
計		4,048	67.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,300		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,598,900	55,989	同上
単元未満株式	普通株式 1,824		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,989	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,300		368,300	6.17
計		368,300		368,300	6.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	193	191	190	195	275	370
最低(円)	178	181	176	158	155	185

(注) 最高・最低株価は、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月21日から平成22年4月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月21日から平成23年4月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年10月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年10月21日から平成23年4月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,262	96,784
受取手形及び完成業務未収入金	176,144	252,899
未成業務支出金	147,072	181,781
貯蔵品	3,107	4,739
繰延税金資産	24,479	21,287
その他	17,856	14,260
貸倒引当金	451	623
流動資産合計	426,472	571,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	303,466	286,189
工具、器具及び備品（純額）	400,446	400,999
賃貸資産（純額）	1,275,416	1,285,007
土地	2,424,813	2,424,813
その他（純額）	31,224	31,010
有形固定資産合計	4,435,367	4,428,020
無形固定資産		
投資その他の資産	10,157	10,404
投資有価証券	73,804	68,820
繰延税金資産	121,899	136,776
その他	12,943	18,751
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	208,624	224,326
固定資産合計	4,654,149	4,662,750
資産合計	5,080,622	5,233,880
負債の部		
流動負債		
業務未払金	90,674	47,631
短期借入金	634,620	796,336
1年内償還予定の社債	228,000	228,000
未払法人税等	24,727	7,612
未成業務受入金	87,657	66,188
賞与引当金	33,542	37,291
業務損失引当金	11,096	770
その他	132,956	138,618
流動負債合計	1,243,274	1,322,447
固定負債		
社債	496,000	510,000
長期借入金	1,214,821	1,268,459
退職給付引当金	33,773	46,803
役員退職慰労引当金	170,353	182,704
その他	37,599	34,584
固定負債合計	1,952,547	2,042,551
負債合計	3,195,822	3,364,998

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,221,026	1,211,149
自己株式	110,465	110,465
株主資本合計	1,896,647	1,886,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,847	17,888
評価・換算差額等合計	11,847	17,888
純資産合計	1,884,800	1,868,881
負債純資産合計	5,080,622	5,233,880

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
売上高	1,162,883	1,046,339
売上原価	752,514	719,264
売上総利益	410,369	327,075
販売費及び一般管理費	242,458	224,122
営業利益	167,911	102,952
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	747	747
業務受託手数料	4,966	2,702
その他	1,171	1,750
営業外収益合計	6,903	5,211
営業外費用		
支払利息	25,823	23,635
社債利息	6,301	6,033
その他	6,684	5,602
営業外費用合計	38,808	35,271
経常利益	136,006	72,892
特別利益		
固定資産売却益	308	-
貸倒引当金戻入額	224	172
特別利益合計	532	172
特別損失		
固定資産除却損	2,541	19
投資有価証券評価損	-	5,152
特別損失合計	2,541	5,171
税引前四半期純利益	133,997	67,892
法人税、住民税及び事業税	62,676	22,421
法人税等調整額	4,957	7,590
法人税等合計	57,718	30,012
四半期純利益	76,278	37,880

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
売上高	1,052,123	902,434
売上原価	677,754	629,329
売上総利益	374,368	273,105
販売費及び一般管理費	123,343	112,732
営業利益	251,025	160,372
営業外収益		
受取利息	10	6
業務受託手数料	3,371	1,399
その他	1,134	998
営業外収益合計	4,516	2,404
営業外費用		
支払利息	12,970	11,890
社債利息	3,101	2,968
その他	3,002	2,764
営業外費用合計	19,075	17,623
経常利益	236,466	145,153
特別利益		
固定資産売却益	308	-
特別利益合計	308	-
特別損失		
固定資産除却損	2,089	12
投資有価証券評価損	-	5,152
特別損失合計	2,089	5,164
税引前四半期純利益	234,685	139,988
法人税、住民税及び事業税	62,275	22,024
法人税等調整額	34,624	35,805
法人税等合計	96,899	57,829
四半期純利益	137,785	82,159

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,997	67,892
減価償却費	41,924	45,281
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,480	13,029
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,057	12,351
貸倒引当金の増減額（は減少）	224	172
受取利息及び受取配当金	765	758
支払利息	25,823	23,635
社債利息	6,301	6,033
固定資産売却損益（は益）	308	-
固定資産除却損	2,541	19
賞与引当金の増減額（は減少）	11,557	3,749
未成業務受入金の増減額（は減少）	225,206	21,469
未払消費税等の増減額（は減少）	5,610	2,188
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,152
売上債権の増減額（は増加）	97,018	76,754
たな卸資産の増減額（は増加）	58,759	36,340
仕入債務の増減額（は減少）	19,484	43,042
業務損失引当金の増減額（は減少）	3,296	10,326
未収入金の増減額（は増加）	1,680	2,407
その他	7,963	3,883
小計	527,524	301,786
利息及び配当金の受取額	765	747
利息の支払額	31,597	29,091
法人税等の支払額	955	5,585
法人税等の還付額	285	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,022	267,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	18,270	45,311
有形固定資産の売却による収入	3,904	-
無形固定資産の取得による支出	1,232	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,597	46,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240,000	130,000
長期借入れによる収入	-	46,000
長期借入金の返済による支出	137,628	131,354
社債の償還による支出	14,000	14,000
配当金の支払額	28,003	28,003
その他	358	2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,990	259,631
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,433	38,522
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	70,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,200	31,662

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年4月20日)	前事業年度末 (平成22年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,471,625千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,429,080千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 82,942千円 賞与引当金繰入額 9,934千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,057千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 72,091千円 賞与引当金繰入額 8,776千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,826千円
2 当社は、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。	2 同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 41,787千円 賞与引当金繰入額 4,507千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,028千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 37,384千円 賞与引当金繰入額 4,096千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,969千円
2 当社は、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 123,200千円 現金及び現金同等物 123,200千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 58,262千円 預入期間が3か月超の定期預金 26,600千円 現金及び現金同等物 31,662千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月21日至平成23年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,969,024

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	368,322

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成22年10月20日	平成23年1月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	964,883	81,456	1,046,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	964,883	81,456	1,046,339
セグメント利益	310,438	16,637	327,075

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期会計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	860,822	41,611	902,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	860,822	41,611	902,434
セグメント利益	264,817	8,287	273,105

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年4月20日)	前事業年度末 (平成22年10月20日)
336円53銭	333円69

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月20日)	前事業年度末 (平成22年10月20日)
純資産の部の合計額(千円)	1,884,800	1,868,881
普通株式に係る純資産額(千円)	1,884,800	1,868,881
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,322	368,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,600,702	5,600,702

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額 13円61銭	1株当たり四半期純利益金額 6円76銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	76,278	37,880
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,278	37,880
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,780	5,600,702

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	24円60銭	1株当たり四半期純利益金額	14円67銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	137,785	82,159
普通株式に係る四半期純利益(千円)	137,785	82,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,780	5,600,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月26日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成21年10月21日から平成22年10月20日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年10月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成22年4月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月30日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成22年10月21日から平成23年10月20日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年10月21日から平成23年4月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成23年4月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。